

# 愛知県の平成25年度施策 並びに予算に関する要望

平成24年10月  
名古屋商工会議所

# 愛知県の平成25年度施策並びに予算に関する要望 [概要]

## 世界と闘える交流圏域づくり

### 基本的な考え方

- 【環境変化に即応した産業施策の執行】 予想以上のスピードで増大する当地空洞化懸念に鑑み、「あいち産業労働ビジョン 2011-2015」を前倒して執行されたい
- 【産業政策の柱となる中小企業の振興】 経済環境の不確実性ととも、舵取りの難しさが増す中小企業に対し、成長段階や指向に応じたきめ細やかな支援をされたい
- 【主体的かつ効率的な地域行政の推進】 地域化推進の流れのなか、主体的かつ効率的な地域行政を推進するほか、当地域の広域連携のあり方についても検討されたい
- 【国政への積極提言と県民理解の推進】 世界と闘える交流圏域の実現に向け、積極的な政策提言・要望へのリーダーシップの発揮と県民理解の促進に一層注力されたい

### I. 産業活力の増大

#### A. 次世代モノづくり産業の振興支援

1. 次世代自動車産業の振興(P.1)
2. 航空宇宙産業の振興(P.1)
3. 医療機器産業の育成・振興(P.1)

#### B. 海外パワー獲得のための国際化支援

1. 中小企業の海外展開サポートの充実(P.3)
2. 在外外国公館への支援及び外国公館の誘致(P.4)

#### C. ビジネスチャンス拡大のための交流支援

1. 「メッセナゴヤ」への強力な支援(P.4)

#### D. 戦略の柱となる中小企業の活性化

1. 複雑・多様化する中小企業の課題解決に向けた支援強化(P.5)
2. 小規模事業経営支援事業費補助金の安定的な確保(P.5)
3. 中小小売商業振興策の拡充・強化(P.5)

### II. 都市基盤・防災の拡充

#### A. リニア開通を見据えた活力ある地域づくり推進

1. ゲートウェイ機能の整備(P.6)
2. 吸引力を持ち、地域間競争に打ち克つ地域づくり(P.6)

#### B. 国際競争力確保のためのインフラの整備・促進

1. 中部国際空港の利用促進並びに二本目滑走路の早期整備(P.6)
2. 名古屋港の整備促進並びに利用促進(P.7)
3. 国際競争力強化のための広域幹線道路網の整備促進(P.7)

#### C. 日本一防災・減災に強い地域づくり

1. 当地域の防災基盤整備・拡充(P.8)
2. 中小企業の防災対策の促進(P.8)

#### D. 環境調和型・持続可能社会の構築

1. 電力の安定供給の確保(P.8)
2. 中小企業の省エネ・節電への取り組みに対する支援(P.9)
3. スマートシティ等環境への先駆的な取り組みの推進(P.9)

### III. 魅力創造・発信の強化

#### A. 産業観光を中心としたニューツーリズムの振興

1. 産業観光をはじめとする観光の振興(P.10)
2. 世界、とりわけアジアからのインバウンドの推進(P.11)

#### B. 賑わい溢れる街づくりの推進

1. 適正な商業環境の整備促進(P.11)
2. 魅力ある街づくりの推進(P.11)
3. 国際会議・イベントの誘致(P.12)

### IV. 次世代人材等の育成

1. 次代を担うモノづくり人材の育成強化(P.12)
2. 外国人留学生との積極的な交流促進(P.12)

# 愛知県の平成25年度施策並びに予算に関する要望

## ～ 世界と闘える交流圏域づくり ～

### (環境変化に即応した産業施策の執行)

愛知県では、昨年6月に世界と闘える力を身につけるための向こう5年間の方向性と重点施策を示した「あいち産業労働ビジョン2011-2015」を策定された。

しかしながら、その後、円が一時戦後最高値となるなど超円高水準への突入や欧州債務危機再燃による世界景気の減速など、同ビジョン策定時よりも景気の不透明感や当地産業の空洞化懸念が想定以上のスピードで増している。については、同ビジョンで掲げられた施策の前倒しをはじめとして、環境変化に応じた機動的な産業施策を執行して頂きたい。

### (産業政策の柱となる中小企業の振興)

県の重点施策のひとつに位置付けられた「中小企業力強化」のために、現在、振興施策を総合的に推進する「中小企業振興基本条例」の年度内制定に向けて取り組まれているが、前述のような経済情勢下にあっては、中小企業の経営の舵取りが益々難しくなっている。

については、「中小企業振興基本条例」を早期に制定されるとともに多様化する事業者ニーズに対し、きめ細やかな支援策を講じて頂きたい。

### (主体的かつ効率的な地域行政の推進)

先般の大都市地域特別区設置法案成立や国の出先機関改革関連法案化への動きなど、中央から地方へという地域化が推し進められる方向にある。言い換えれば地域の主体性が問われるなか、愛知県では「世界と闘える愛知・名古屋」の実現をめざした「中京都」構想を持っておられるが、重複行政を排除し、主体的かつ効率的な地域行政を推進して頂きたい。また、より広域となる近県との連携のあり方についても検討して頂きたい。

### (国政への積極提言と県民理解の推進)

昨年、知事が先頭に立って働きかけて頂いた「円高是正の緊急アピール」や「自動車車体課税の見直し要請」のように、引き続き「世界と闘える交流圏域づくり」に向けてリーダーシップの発揮をお願いしたい。また、県民・企業との対話や連携を一層図られ、地域一体となった「世界と闘える交流圏域づくり」を推進して頂きたい。

以上の観点を踏まえ、中小企業関係施策の策定並びに予算の編成にあたり、「世界と闘える交流圏域づくり」をテーマに<Ⅰ. 産業活力の増大>、<Ⅱ. 都市基盤・防災の拡充>、<Ⅲ. 魅力創造・発信の強化>、<Ⅳ. 次世代人材等の育成>を柱とした、以下事項の実現を強く要望する。

平成24年10月  
名古屋商工会議所

## < 目 次 >

I. 産業活力の増大	…	1
A. 次世代モノづくり産業の振興支援	…	1
1. 次世代自動車産業の振興	…	1
2. 航空宇宙産業の振興	…	1
3. 医療機器産業の育成・振興	…	1
4. クリエイティブ産業の振興	…	2
5. 産学官連携の推進と科学技術振興団体間の連携促進	…	2
6. 地域産業活性化のための企業誘致推進	…	2
7. 「愛知の発明の日」、「あいち少年少女創意くふう展」の拡充・強化	…	2
8. 県保有知財の流通促進	…	3
B. 海外パワー獲得のための国際化支援	…	3
1. 中小企業の海外展開サポートの充実	…	3
2. 在名外国公館への支援及び外国公館の誘致	…	4
C. ビジネスチャンス拡大のための交流支援	…	4
1. 「メッセナゴヤ」への強力な支援	…	4
D. 戦略の柱となる中小企業の活性化	…	5
1. 複雑・多様化する中小企業の課題解決に向けた支援強化	…	5
2. 小規模事業経営支援事業費補助金の安定的な確保	…	5
3. 中小小売商業振興策の拡充・強化	…	5
4. 中小企業の資金繰り円滑化へのきめ細かな対応	…	6
II. 都市基盤・防災の拡充	…	6
A. リニア開通を見据えた活力ある地域づくり推進	…	6
1. ゲートウェイ機能の整備	…	6
2. 吸引力を持ち、地域間競争に打ち克つ地域づくり	…	6
B. 国際競争力確保のためのインフラの整備・促進	…	6
1. 中部国際空港の利用促進並びに二本目滑走路の早期整備	…	6
2. 名古屋港の整備促進並びに利用促進	…	7
3. 国際競争力強化のための広域幹線道路網の整備促進	…	7
4. リニア中央新幹線の早期建設	…	7
5. 県営名古屋空港の利用促進	…	7
C. 日本一防災・減災に強い地域づくり	…	8
1. 当地域の防災基盤整備・拡充	…	8
2. 中小企業の防災対策の促進	…	8
D. 環境調和型・持続可能社会の構築	…	8
1. 電力の安定供給の確保	…	8
2. 中小企業の省エネ・節電への取り組みに対する支援	…	9
3. スマートシティ等環境への先駆的な取り組みの推進	…	9
4. 生物多様性への取り組みの促進	…	9
5. ESDへの取り組みの促進	…	9
6. 循環ビジネスの事業化に係る新規立地の支援	…	9
III. 魅力創造・発信の強化	…	10
A. 産業観光を中心としたニューツーリズムの振興	…	10
1. 産業観光をはじめとする観光の振興	…	10
2. 世界、とりわけアジアからのインバウンドの推進	…	11
B. 賑わい溢れる街づくりの推進	…	11
1. 適正な商業環境の整備促進	…	11
2. 魅力ある街づくりの推進	…	11
3. 国際会議・イベントの誘致	…	12
IV. 次世代人材等の育成	…	12
1. 次代を担うモノづくり人材の育成強化	…	12
2. 外国人留学生との積極的な交流促進	…	12

# I. 産業活力の増大

## A. 次世代モノづくり産業の振興支援

### 1. 次世代自動車産業の振興

当地域に厚い集積を誇る自動車産業については、国内生産台数の減少や国際的な競争激化をはじめHV、PHV、EVの次世代自動車への移行など厳しい環境下にある。

愛知県では基幹産業である自動車産業の更なる発展をめざし、「あいち自動車産業イノベーションプラン」を本年3月に策定されたことから、その着実な推進に期待したい。

特に、今後一層の普及が予想される次世代自動車に対応する中小企業に向けて、部品の軽量化、小型化、高耐久化、省エネ化など技術的課題をブレークスルーするための各種施策の充実に取り組まれない。

### 2. 航空宇宙産業の振興

国の「総合特区制度」(国際戦略総合特区)の活用により航空宇宙産業の振興をめざす「アジア No. 1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会」の運営ならびに国との折衝等に引き続きリーダーシップを発揮されたい。

しかしながら、同特区制度は極めて限定的な地域で、かつ具体化した計画しか対象にできず、大半の中小企業が適用対象外となっていること等から、以下事項にも鋭意取り組まれない。

- ①広範な産業分野の高度化を促す航空宇宙関連技術の中小企業への技術移転・技術波及の推進
- ②超音速旅客機(SST)、さらには極超音速旅客機(HST)といった次世代航空機のハード開発と次世代電子運航システム(ソフト)開発を組み合わせた次世代航空輸送システムの構築
- ③県営名古屋空港に隣接する愛知県飛行研究センターのJAXA 名古屋空港飛行研究拠点では、目下、実際の機体を利用した様々な実証実験が実施されつつある。これらの貴重な研究・実験結果を、地域の中小企業に還元される仕組みを検討されたい。

### 3. 医療機器産業の育成・振興

当地域の製造業の集積を活かした次世代産業には、航空機や次世代自動車に加え、医療分野との「医工連携」による医療機器産業もポテンシャルの高い極めて有望な分野である。

本所では平成21年より、医療機器産業に関する調査・研究をスタートし、平成24年には「メディカル・デバイス産業振興協議会」を立ち上げ、産官学が一体となって当地域の医療機器産業の振興に向けた取り組みを強力に進めている。

薬事法の管理下にある医療機器については、行政や大学、関係機関などが一体となった産業振興が不可欠であることから、愛知県におかれては強力なリーダーシップを発揮され、当地域の医療機器産業の振興を図られるとともに、当「メディカル・デバイス産業振興協議会」の活動に絶大なるご理解・ご協力を賜りたい。



#### 4. クリエイティブ産業の振興

「あいちICTアクションプラン 2015」の重点施策の1つとして「デジタルコンテンツ産業の育成」を謳われているが、着実な振興を図られたい。併せて、プロダクトデザインなど、他のクリエイティブ産業についても振興を図られたい。

また、「愛知県デザインセンター」ならびに「国際デザインセンター」の役割分担の明確化とともに機能充実に努められたい。

#### 5. 産学官連携の推進と科学技術振興団体間の連携促進

##### ①あいち産業技術総合センターの産学官連携機能の拡充・強化

中小企業に対する技術支援や製品化支援等、相談・指導体制を拡充・強化するとともに、中小企業の技術開発力向上につながる実用性の高い応用研究や、研究成果の移転を一層促進されたい。

##### ②科学技術振興団体間の連携促進

当地域の科学技術振興団体間の連携協力や、相互の機能補完などを通じ、人的・知的資源が有機的に活用できるよう環境整備を図られたい。

#### 6. 地域産業活性化のための企業誘致推進

①産業活力の維持・雇用機会の拡大を図るため、産業立地促進税制等、優遇制度の延長・拡充を検討されたい。

②企業誘致活動においては長期間に亘る取り組みと、思い切った施策が必要である。本年度スタートした産業空洞化対策減税基金は、期間が明示されていないが、全国的に見ても大規模かつ有効的なものであることから、今後も当基金を継続し企業立地推進を図られたい。

##### ③企業立地の維持について

企業立地の観点では、新規の進出誘致に重点が置かれる傾向があるが、既に地域産業を支えている既存の産業を着実に育成し、将来に亘って安心して当地域での活動をするための環境整備も重要である。

については、長期間当地域で操業し、多くの従業員を雇用している企業等への税の優遇措置等を検討されたい。

#### 7. 「愛知の発明の日」、「あいち少年少女創意くふう展」の拡充・強化

発明や知的財産の重要性を中小企業者等に広く浸透させるために定められた「愛知の発明の日」、及び青少年の創造性開発育成事業である「あいち少年少女創意くふう展」の拡充・強化を図られたい。

##### 【「愛知の発明の日」】

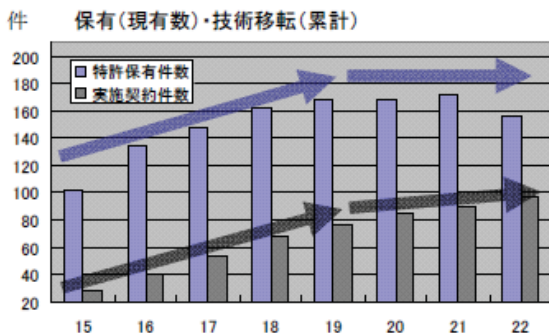
愛知県では、平成16年3月に策定した「あいち知的財産創造プラン」の中で、「知的財産を大切に  
する風土づくり・基盤づくり」を進めるため、豊田佐吉翁が明治31年に最初の”動力織機”の  
特許を取得した8月1日を「愛知の発明の日」と定めた。

## 8. 県保有知財の流通促進

愛知県が保有する特許は、ホームページ(実施許諾募集中の県有特許)や、知的所有権センターに設置した専門員などを通じて活用を呼びかけているが、現状では、特許権利用率は44%(平成23年度実績)に留まっている。

産学官連携のさらなる推進のため、「新あいち知的財産プラン」(平成27年度まで)に策定されている県有特許の特許権利用率60%の達成に向けて、さらなる取組みを進められたい。

【県有知財の保有数と技術移転(実施契約)件数】



## B. 海外パワー獲得のための国際化支援

### 1. 中小企業の海外展開サポートの充実

昨今の少子高齢化に伴う国内市場の縮小、現下の高止まり傾向にある円相場等、各種のリスク回避やコスト削減等の観点から、生き残りを掛けて海外へ活路を求める企業が急増しており、特に中小企業においては、より包括的かつ手厚いサポートが求められている。

愛知県では中国及びベトナムに現地進出企業の支援を目的としてサポートデスクを設置しているが、未だ十分に認知されているとは言いがたい。については、より積極的に同デスクの活用をPRされると共に、現地ならではの迅速な各種情報提供や、現地職員の増強等、県内中小企業に対する支援体制を充実されたい。

また、7月に愛知県とタイ・バンコク都との間でより緊密な友好関係の構築・民間交流の促進のため締結されたMOUに基づき、若年層の人的交流事業等の展開を通して、県内の多くの企業が進出している同国との経済交流を一層促進されたい。

【愛知県サポートデスク設置状況】

中国(江蘇省)	江蘇省との経済分野の交流強化にかかる合意文書締結(平成20年10月) サポートデスク設置(平成20年12月)
ベトナム(ハノイ)	ベトナム計画投資庁とのMOU締結(平成20年3月) サポートデスク設置(平成21年3月)
タイ(バンコク)	MOU締結(平成24年7月)

## 2. 在名外国公館への支援及び外国公館の誘致

①外国公館は、当地域を活性化していく上で、大変大きな役割を果たしており、またその設置数は、地域の国際化を計るバロメーターにもなっている。

こうした中、昨年6月に米国インディアナ州政府駐日代表事務所が東京から名古屋に移転した一方で、本年2月には名古屋米国領事館の商務部が大使館に集約される等、在名外国公館を取り巻く環境は変化しつつある。また、ASEAN 諸国との経済連携協定(EPA)の締結により人・モノ・カネ等の移動が活発化しているが、当地域における同諸国の公館は未だ設置されていない。

については、既設の外国公館が永続的に活動出来るよう、強力な支援策を確立されるとともに、ASEAN 諸国の公館及び政府関連機関の誘致に鋭意努力されたい。

### 【日本とASEAN 諸国との経済連携協定(EPA)】

シンガポール (平成14年11月)、	マレーシア (平成18年7月)、	タイ (平成19年11月)、
インドネシア(平成20年7月)、	ブルネイ (平成20年7月)、	ASEAN (平成20年12月)
フィリピン (平成20年12月)、	ベトナム (平成21年10月)	

※【ご参考】インドとはEPA(経済連携協定)を平成23年8月に発効。

②国内の米国総領事館・領事館の中で唯一ビザの発給業務が行われていない在名領事館において、同業務が行われるよう積極的に働きかけられたい。

### 【駐日アメリカ合衆国総領事館・領事館の各管轄区域】

在大阪・神戸アメリカ合衆国総領事館：富山、石川、福井、近畿(三重を除く)、中国(山口を除く)、四国
在那覇アメリカ合衆国総領事館：沖縄及び北緯29度以南の奄美群島
在福岡アメリカ合衆国領事館：九州(沖縄及び北緯29度以南の奄美群島を除く)、山口
在札幌アメリカ合衆国総領事館：北海道、東北(山形、福島を除く)
在名古屋アメリカ合衆国領事館：愛知、岐阜、三重

## C. ビジネスチャンス拡大のための交流支援

### 1. 「メッセナゴヤ」への強力な支援

「メッセナゴヤ」は、愛知万博の理念継承事業として平成18年に第1回を開催して以来、年々開催規模を拡大し、当地域を代表する国際総合見本市として成長、定着してきた。7回目となる本年は、昨年を上回る過去最多の出展者により、活発なビジネス交流が行われる予定である。

国際的産業見本市の発祥・発展地であるドイツでは、各州・市が全額出資で展示会の運営・実施を行う専門会社を設立し、多数の大規模見本市を国内外で開催しているほか、ヨーロッパでは各都市が行政主導で見本市ビジネスの発展と、これを通じた地場産業の国際的な育成に取り組んでいる。

当地域を代表する国際総合見本市「メッセナゴヤ」をさらに発展させ、日本を代表するビジネスイベントとして成長させて、一層の経済波及効果を上げていくためには、現在の「実行委員会」形式ではなく、ドイツのように行政を出資者とする会社形態の運営組織の必要性も含め、展示会を強力に推進していくための組織のあり方について、中・長期的な視点から検討願いたい。引き続き「メッセナゴヤ」に対し、強力な支援を賜りたい。



## D. 戦略の柱となる中小企業の活性化

### 1. 複雑・多様化する中小企業の課題解決に向けた支援強化

経営革新・事業承継・農商工連携・事業再生・海外進出など中小企業の経営課題は益々複雑化・多様化している。加えて、事業数減少に歯止めをかける創業促進も喫緊の課題となっている。

については、「中小企業振興基本条例」を早期に制定され、それに基づく具体的施策の実施、拡充を図られたい。

### 2. 小規模事業経営支援事業費補助金の安定的な確保

小規模事業対策は、事業所の大多数を占める小規模企業等の経営安定化や雇用の維持を支援するなど、重要な役割を果たしている。しかしながら、三位一体改革後、こうした小規模企業等を支える小規模事業経営支援事業費補助金は、愛知県財政の悪化により、年々削減されている。

このため、小規模事業対策の適切な運営のため、経営指導員の人件費ならびに各種事業費の安定的確保を図られたい。特に、年々大幅な削減となっている支部借館料については、支部運営に支障をきたすので、配慮頂くとともに、地域活性化や後継者育成など多方面に亘りニーズの大きい提案公募型事業の継続的实施や上述の専門的支援の拡充のための「エキスパートバンク事業」の強化を図られたい。

#### 【小規模事業経営支援事業費補助金の推移】

(単位:円)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
愛知県補助金	577,876,584	559,260,957	527,951,290	506,170,141	504,443,306
人件費	494,557,555	487,359,879	460,052,007	448,944,430	452,848,499
事業費	83,319,029	71,901,078	67,899,283	57,225,711	51,594,807
支部借館料	20,145,000	17,123,000	14,520,000	9,540,000	6,024,000

### 3. 中小小売商業振興策の拡充・強化

#### ① 中小小売商業への強力な支援

商業人材の育成に関する支援策を拡充・強化されたい。

#### ② 商業団体等に対する各種補助制度の拡充・強化

各種補助制度の普及・啓発に努めるとともに、十分な予算確保を図られたい。

#### 【愛知県商業団体等事業費補助金対象事業数(平成 23 年度)】

・共同事業 119 件 ・共同施設事業 5 件

#### ③ な・ご・や商業フェスタ事業への支援

- ・商業団体等事業費補助金における本事業への補助率(対象事業費の20%)並びに補助限度額(180万円)を引き上げられるとともに、十分な予算確保を図られたい。
- ・本事業は、中小小売業と大型店が一体となって取り組んでいる全国的にも例を見ない事業であることから、当該事業への新たな補助制度を創設されたい。

#### 4. 中小企業の資金繰り円滑化へのきめ細かな対応

愛知県におかれては、震災・円高対策を中心に「サポート資金(震災復興、円高対応緊急枠)」等を整備頂き、中小企業者の資金繰り円滑化の面で大きな成果が挙がっている。

こうした中、中小企業金融円滑化法が平成 24 年度末に終了となる中で、借り手企業が苦境に陥ることの無いよう、経営環境適応資金(再生・事業承継支援資金)の融資対象先の拡大、融資金利・保証料の低減等の拡充を図られたい。

また、設備資金貸付制度についても、次年度以降引き続き継続されたい。

## II. 都市基盤・防災の拡充

### A. リニア開通を見据えた活力ある地域づくり推進

#### 1. ゲートウェイ機能の整備

平成 39 年に東京～名古屋間で開通するリニア中央新幹線のインパクトを最大限に活かすことができるよう、各種交通基盤の整備を促進されたい。

とりわけ、“世界交流都市・名古屋”の玄関口としての名古屋駅の整備をはじめ、中部国際空港、名古屋港等を着実に整備し、それらを繋ぐ広域幹線道路網や鉄道といったネットワークの充実に努められたい。

#### 2. 吸引力を持ち、地域間競争に打ち克つ地域づくり

リニア開通を契機にして当地が目指す方向性は、自動車を始めとするモノづくり産業を発展させながら、吸引力を持った地域として、発展できるようにすることである。

リニアを見据え、今後、次世代産業の育成や交流人口の増加、地域魅力の創出、安全・安心な地域づくりなど、地域間競争に打ち克つことのできるような地域づくりに尽力頂きたい。

### B. 国際競争力確保のためのインフラの整備・促進

#### 1. 中部国際空港の利用促進並びに二本目滑走路の早期整備

##### ① 需要拡大と航空路線の維持・拡充への取り組み

3 県 1 市、経済界、空港会社で構成する「中部国際空港利用促進協議会」の活動を通じ、“フライ・セントレア”、“フライ・セントレア・カーゴ”の一層の推進に、格別のご理解とご支援を頂きたい。

また、中部国際空港の航空路線の維持・拡充に向け、地元関係機関で連携を図りつつ、国内外へのエアポートセールス実施に努められたい。

##### ② 二本目滑走路の早期整備

中部国際空港は、成田・関西と並び、我が国の国際拠点空港と位置づけられていることから、完全 24 時間化に向け、二本目滑走路が早期に整備されるよう、国への積極的な働き掛けをお願いしたい。

## 2. 名古屋港の整備促進並びに利用促進

### ①大規模災害に対応する防災機能の強化

日本経済を牽引する名古屋港の港湾機能や背後地の企業活動が地震・津波により麻痺することのないよう、高潮防波堤の耐震性・耐津波性の向上や防潮壁の液状化対策等の防災機能の強化について国に強く働き掛けられたい。

### ②国際競争力強化に向けたバルク機能、コンテナ機能の強化

昨年5月に国際バルク戦略港湾に選定されたことを受け、同戦略港湾の施策実現について国に強く働き掛けられたい。また、鍋田ふ頭コンテナターミナル、飛島ふ頭南側コンテナターミナルの機能拡充並びに利用促進に努められたい。

### ③関連道路アクセス(鍋田ふ頭進入道路、飛島ふ頭道路改良)の整備

コンテナターミナルと背後の広域幹線道路網と連携する臨港道路整備を行い、海上輸送と陸上輸送との円滑な接続を図られるよう国への働き掛けをはじめ、その整備促進に努められたい。

### ④海外クルーズ船の寄港増加に向けた関係機関の連携強化

一度に大勢の旅客が乗船する海外クルーズ船の日本への寄港が増加するなか、当地域へのインバウンドの拡大や地域経済の活性化にも繋がることから、名古屋港への海外クルーズ船の寄港増加に向け、関係機関の連携強化に努められたい。

## 3. 国際競争力強化のための広域幹線道路網の整備促進

自動車を始めとしたモノづくり産業の集積する当地が、今後の経済活性化や物流効率化、リダンダンシーの観点はもとより、国際競争力を備えた地域として発展を続けていくためには、広域幹線道路網の整備が極めて重要である。

ついては、以下の広域幹線道路の早期整備並びに早期事業化に向け、国への働き掛けなど、積極的な取り組みをお願いしたい。

①名古屋環状2号線〔西南部・南部(名古屋西～飛島)〕の早期整備

②名古屋高速道路〔高速4号東海線(六番北～木場)〕の早期整備

③新東名高速道路(豊田東～三ヶ日)の早期整備

④一宮西港道路の早期事業化

⑤西知多道路の早期事業化

## 4. リニア中央新幹線の早期建設

リニア中央新幹線は、昨年5月に整備計画の決定がなされ、現在はJR東海による環境影響評価等の手続きが進められているところである。ついては、環境影響評価や全国新幹線鉄道整備法に基づく「工事実施計画」の申請・認可など、必要な手続きが着実に実施され、早期着工が図られるよう働き掛けられたい。

## 5. 県営名古屋空港の利用促進

県営名古屋空港については、現在、フジドリームエアラインズが福岡線、熊本線、いわて花巻線、青森線、新潟線の5路線を就航している。地域の航空ネットワークを維持・拡充するという観点から、引き続き通勤・通学航空路線の利用促進に努められたい。

また、ビジネス機利用者の利便性向上を図るため、CIQの円滑な審査に向け、国に対し十分な体制の確保を働き掛けられたい。

## C. 日本一防災・減災に強い地域づくり

### 1. 当地域の防災基盤整備・拡充

三連動地震の発生が危惧される当地域が、引き続き我が国のモノづくり分野での牽引車であり続けるために、災害に強い地域づくりをめざし、下記に取り組みたい。

#### ①基幹的広域防災拠点の早期整備

基幹的広域防災拠点の整備に向けた調査結果をとりまとめられるなど着実に取り組んで頂いているが、先般、国の中央防災会議報告書に東京圏外への政府機能の代替拠点確保が盛り込まれた。ついては、「基幹的広域防災拠点」の早期整備のためにも、当地への代替拠点受入を積極的に国に働きかけられたい。

#### ②被災時における効率的な情報伝達の仕組みづくり

有事においては、行政から提供される情報を、随時適切に広く伝達することが必要と考えられる。通信インフラに損傷などが生じた際にも情報伝達が可能となる「防災データクラウド」などの仕組みを構築されたい。

#### ③最新の被害想定に即した防災対策の見直し

8月末に明らかにされた中央防災会議作業部会による最新の被害想定に即した防災対策を早急に検討・実施されたい。

### 2. 中小企業の防災対策の促進

東日本大震災を教訓として地域の行政、企業、大学、団体などが連携して、防災協働社会の形成が進んでいるが、防災意識を醸成するには、防災の担い手の継続的な育成が必要となってくる。このため中小企業のBCP策定支援や地域防災力向上に関連する事業への人的・財政的な支援を図られたい。同様に特定建築物基準に満たない中小企業の工場・事務所等についても耐震化促進策を講じられたい。

#### 本所の取り組み

東海地震等の大規模災害の発生に備え地域防災力向上のために組織された「あいち防災協働社会推進協議会」(県・市・愛知県商工会議所連合会等7団体で構成)に参画し、平成24年6月16日「地域協働による防災・減災のための人材育成に関する協定書」に調印。同協議会では、7月から8月に亘り防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を名古屋大学他において開催した。また、年間を通じ防災意識の啓発を目的とするセミナーを実施している。

## D. 環境調和型・持続可能社会の構築

### 1. 電力の安定供給の確保

電力の供給制約と価格上昇は、生産面、コスト面、労働・雇用面など製造業を中心に深刻な影響をもたらし、懸念されている我が国産業の国際競争力のさらなる低下と空洞化を一層加速させる。また、モノづくりで我が国経済を牽引する当地域においても甚大な影響が懸念され、とりわけ、商工会議所会員の大半を占める中小企業者から、「電力が安定的かつ、低廉な価格で供給されなければ、企業の存続すら危うくなる」との憂慮すべき声も聞こえている。

ついては、事業活動に悪影響を及ぼさないよう、電力の「安定供給の確保」と「価格上昇の抑制」について、国に働きかけをされたい。



## 2. 中小企業の省エネ・節電への取り組みに対する支援

電力供給の制約への対応の一環として、中小企業による省エネ・節電の取り組みに対して事業所、工場への省エネ設備の導入に対する補助制度を復活されたい。

また、愛知県環境調査センターによる環境経営・環境技術支援事業(専門家派遣事業)などのPR強化をされたい。

## 3. スマートシティ等環境への先駆的な取り組みの推進

豊田市が国から選定されたモデル事業のように、環境負荷の低い低炭素都市の実現に向けて、再生可能エネルギーや分散型発電システム、高効率空調、電気自動車などのシステムを融合させた次世代都市「スマートシティ」への取り組みについて、実証実験の成果と課題を踏まえつつ、県内全域での展開を推進されたい。

## 4. 生物多様性への取り組みの促進

COP10で採択された「愛知目標」を踏まえた、「新あいち自然環境保全戦略」に関しては、実効性ある活動の推進に努められたい。

また、道路や河川など公共工事において、生物多様性への配慮事項(河川でいえば自然護岸を残すなど)を可能な範囲で設計ガイドラインに盛り込まれたい。

## 5. ESDへの取り組みの促進

平成26年11月に当地域で開催される「国連ESDの10年」最終年會合について、本所としても積極的に支援していく。しかしながら、會議のテーマである「持続可能な開発のための教育」の意義や内容は、一般的に理解しづらい。については、開催地域の県民の理解が何より大切であるため、積極的にわかりやすく周知・PRされたい。

## 6. 循環ビジネスの事業化に係る新規立地の支援

循環ビジネスの事業化に当たっては、廃棄物などを扱うため、そのイメージから地元自治体や住民が懸念を生じることにより立地が困難になる場合がある。

しかし、環境・リサイクル産業は、産業活動や暮らしにおいて必要不可欠であり、雇用促進など地域の活性化にも寄与する。環境・リサイクル産業が、処理施設の大型化やバイオマス発電事業へ参入しやすくするため、リサイクル団地などの拠点の整備を推進されたい。

### 本所の取り組み

中小企業における環境への取り組みを支援するため、平成21年に「環境行動計画」を取りまとめるとともに、平成22年秋に「名商ecoクラブ」を設立し、環境に関心を持つ企業の省エネ・省資源、環境マネジメント等についての情報交換や相互研鑽、ビジネスチャンス獲得を支援している。

また、COP10の成果継承の観点から、中小企業向けの「生物多様性ガイドブック」を作成し、企業における生物多様性への取り組みを促進させるよう普及活動を推進している。

さらに、「国連ESDの10年」最終年會合については、本所も支援実行委員会の一員として支援していく。



### Ⅲ. 魅力創造・発信の強化

#### A. 産業観光を中心としたニューツーリズムの振興

「観光」は幅広い経済効果を生み出す重要な産業であり、震災復興や地域経済の活性化に大きく貢献するものである。新たな産業振興策を展開する上で、その経済的インパクトやポテンシャルを再評価し、積極的かつ重点的に推進していくべきであると考える。

このため、「愛知県観光振興基本計画」を着実に実施頂くとともに、観光産業の振興に取り組まれない。

##### 1. 産業観光をはじめとする観光の振興

###### ①産業観光のさらなる振興

地域の「光」と「個性」を活かした新しい街づくりと一体となった観光立“地域”を目指す、新たな産業観光振興策(テーマ別産業観光の開発、産業観光に精通した人材育成等)を確立されたい。

- ・海外の次代を担う学生などの研修旅行の受け入れ促進等、産業観光を通じた国際交流を促進されたい。
- ・わが国の将来を担う小中学生の産業観光施設見学等、当地域の産業を学習する機会を拡大されたい。

###### 本所の取り組み

企業博物館等と行政・観光団体等の関係者による産業観光推進懇談会(AMIC)では、平成14年度から重点活動テーマを定め、「愛・地球博」との連携をはじめ、種々の「産業観光」振興策を展開してきた。

毎年、国際連携や広域連携などをテーマにフォーラムを開催するとともに、海外視察団の派遣やビジネスモデル確立のための事業を実施している。

これまでの活動により、産業観光の推進活動は全国的な広がりを見せ、一定の成果を得たことから、平成22年度から広域交流や国際交流の促進、まちづくりの視点に立った展開、交流・地域密着を基本的な考え方とした第5期の産業観光の推進に取り組んでいる。

###### ②街道観光の振興

地域の歴史文化や自然景観に密着し、暮らしに直結した身近な体験行動型観光としての「街道観光」を推進されたい。

###### 【街道観光】

「街道観光」は人間の交流手段であり、またその場である街道(みち)を訪れ(歩き)、その交流の原点にふれるとともに街道にかかわる景観、街道や街道周辺に形成された文化(の集積)を訪ねる等によって人的交流を促進する観光をいう。

###### ③広域連携の強化

当地域の整備された交通網を存分に活用しつつ、自治体間の連携を強化し、更なる広域観光の推進に努められたい。

## 2. 世界、とりわけアジアからのインバウンドの推進

著しい経済発展により旅行需要の長期的な増加が期待される中国を始めとするアジアからの来訪者を取り込んでいくことは、地域の観光振興を図る上で不可欠である。

こうしたことから、より広域的な連携を図りながら官民一体となり、観光ルートの開発を始め、海外からの来訪者に対する多言語による案内表示や各種PR ツール、受け入れ体制の整備・拡充など当地へのインバウンドを積極的に推進されたい。さらにアジア地域へのトップセールスや観光関係者の招へい事業、増加する個人旅行者へのPRなどに引き続き注力されたい。

### 本所の取り組み

アジアの中でも特に中国からの観光客をターゲットとし、安心して快適な旅行を楽しんで頂けるよう、文化の理解や、案内のポイントなどを学んで頂き、ビジネスチャンスの拡大につなげて頂くため「アジアおもてなし実践講座」を昨年度より開催。本年度は、より実践的なフィールドワークを中心に開催予定。

## B. 賑わい溢れる街づくりの推進

### 1. 適正な商業環境の整備促進

「愛知県商業・まちづくりガイドライン」を適正に運用されたい。

#### 【愛知県における対応】

「まちづくり3法」の改正に伴い、愛知県では「愛知県商業・まちづくりガイドライン」を策定し、大規模小売店舗等の適正立地、地域貢献活動への取り組み等について指導している。

### 2. 魅力ある街づくりの推進

- ・「名古屋市中心市街地活性化基本計画」に対する独自の支援措置を講じられたい。また、平成 24 年 6 月に行われた経済産業省の「行政事業レビュー」において「戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金」が「廃止」の判定となったが、本事業は県内各地域の街づくりを支援する重要な施策であることから、事業存続に向けた国への働きかけをされたい。
- ・低層階の商業店舗化促進や、店舗の連続性確保に対する新たな補助制度を創設されたい。
- ・初動期運営資金の補助制度の創設等、民間再開発事業の促進策を検討されたい。

### 本所の取り組み

平成 21 年 4 月に「歩いて楽しめる快適な交流環境の創出による賑わいづくり」の実現に向けて、「名古屋市中心市街地活性化基本計画」の推進を行う「名古屋市中心市街地活性化協議会」(事務局:本所)を発足し、シンポジウムや講演会等のフォローアップ事業を行っている。

### 3. 国際会議・イベントの誘致

当地域の国際的な知名度の向上と交流人口の拡大に向けて、国際会議やイベントなどを通じた情報発信は大きな効果があることから、これからも大規模な国際会議やイベントの誘致など、これまで以上にMICEの推進を図りたい。

特に、既に開催に向け準備を進められておられる以下の行事については、機運の醸成も含め、成功に向けてリーダーシップを発揮されたい。

①「あいちトリエンナーレ 2013」(平成 25 年 8 月～10 月)

②「国連ESDの10年」最終年会合(平成 26 年 11 月)

③「第 52 回技能五輪全国大会」及び「第 35 回全国アビリンピック」(平成 26 年 11 月～12 月)

#### 【MICE】

MICE とは、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、イベント、展示会・見本市(Event/Exhibition)の頭文字のこと。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

## IV. 次世代人材等の育成

### 1. 次代を担うモノづくり人材の育成強化

- ①東山工業高校の跡地に整備される「総合技術高等学校(仮称)」に関して、製造現場で実践的に役立つ人材を輩出すべく、厳しい財政状況の中でも最大限の予算措置を講じられ、モノづくり日本一の愛知に相応しい工業教育機関をつくられたい。
- ②技能五輪全国大会や産業教育フェア、ロボット競技大会など、生徒の日々の成果を発表する機会を強力にPRする等、積極的な支援を図られたい。
- ③工業高校のレベルアップは当地域のモノづくりのレベルアップに繋がることから、機械・設備の充実を図られたい。
- ④愛知県立大学での航空宇宙学科・機械制御系など工学系学科の設立を検討されたい。

### 2. 外国人留学生との積極的な交流促進

国際交流の促進ならびに高度人材の確保等を目的に、外国人留学生の受入支援のみならず、帰国留学生とのネットワーク化に取り組む自治体も増えてきている。

そうしたなか、愛知県では、設立に全面協力をされた「ベトナム帰国愛知留学生ネットワーク(バロネット)」を通じ、同国の留学生OBと現地進出企業との交流事業等を展開されている。

同国をはじめ東南アジア諸国へは、近年、本県からの企業進出が増えており、日本語や日本文化、当地の生活に親しんだ帰国留学生と現地進出企業のネットワーク構築は非常に有益である。については、帰国留学生とのネットワークをベトナム以外の東南アジア諸国にも拡大をして頂きたい。